

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	26,883,762	25,701,318	実質収支比率	6.9	7.8						
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	25,625,369	24,142,935	経常収支比率	83.2	83.8	(※1)	(89.6)	(87.9)				
					首都	○	歳入歳出差引	1,258,393	1,558,383	標準財政規模	15,654,761	15,419,149							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	177,679	355,614	財政力指数	0.69	0.70							
					中部	×	実質収支	1,080,714	1,202,769	公債費負担比率	14.4	15.1							
人口	22年国調(人)		73,807		産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	-122,055	78,739	健全化判断比率								
	17年国調(人)		74,062			過疎	×	積立金	1,086,022	882,916									
	増減率(%)		-0.3			山振	×	繰上償還金	-	128,962									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		74,708		区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	996,244	874,988	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)		73,712		第1次	963	1,291	指数表選定	○	実質単年度収支	-32,277	215,629					実質公債費比率	8.4	9.7
	25.03.31(人)		74,373			2.7	3.4	基準財政収入額	7,369,107	7,242,008	基準財政需要額	10,603,672							
	うち日本人(人)		73,360		第2次	11,216	12,486										標準税収入額等	9,513,622	9,359,415
	増減率(%)		0.5			第3次	31.6	33.1	歳入一般財源等	18,433,916	17,918,745								
	うち日本人(%)		0.5		23,278		23,304	地方債現在高	27,339,581	27,802,273	うち公的資金	13,006,987					13,013,224	債務負担行為額(支出予定額)	2,032,008
面積(km ²)	71.94				65.7	61.9	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	762,652	760,921	財政調整基金	3,465,354	3,375,576				
人口密度(人/km ²)	1,026						合計	1,270,790	3,146	減債基金	177,326	176,920	減債基金	177,326	176,920				
世帯数(世帯)	28,207						ラスパイレズ指数	97.0		その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388				
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,339,581	27,802,273	うち公的資金	13,006,987	13,013,224	債務負担行為額(支出予定額)	2,032,008	703,188		
	市区町村長	1	7,500		一般職員	399	1,252,860	3,140	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	762,652	760,921	財政調整基金	3,465,354	3,375,576		
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	177,326	176,920	減債基金	177,326	176,920	減債基金	177,326	176,920		
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	21	54,894	2,614	積立金現在高	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388		
	議会議長	1	4,000		教育公務員	5	17,930	3,586	積立金現在高	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388		
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388		
	議会議員	20	3,500		合計	404	1,270,790	3,146	積立金現在高	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388	その他特定目的基金	4,029,457	3,348,388		
	議会議員	20	3,500		ラスパイレズ指数	97.0			ラスパイレズ指数	97.0									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合ふもと市町村園事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計	(17)	甲府地区広域行政事務組合視聴覚ライブラリー事業特別会計	(18)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計		
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(19)	峡北広域行政事務組合一般会計	(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計	(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計	(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計	(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計		
(3)	地域し尿処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(12)	合併浄化槽事業特別会計	(19)	峡北広域行政事務組合一般会計	(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計	(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計	(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計	(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計		
		(7)	介護サービス特別会計	(12)	宅地開発事業特別会計			(19)	峡北広域行政事務組合一般会計	(20)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計	(21)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計	(22)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計	(23)	中巨摩地区広域事務組合一般会計		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,471,905	31.5	8,471,905	59.7	普通税	8,469,600	100.0	-
地方譲与税	181,779	0.7	181,779	1.3	法定普通税	8,469,600	100.0	-
利子割交付金	19,208	0.1	19,208	0.1	市町村民税	4,046,375	47.8	-
配当割交付金	35,605	0.1	35,605	0.3	個人均等割	109,598	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	55,307	0.2	55,307	0.4	所得割	3,592,758	42.4	-
地方消費税交付金	605,696	2.3	605,696	4.3	法人均等割	147,442	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	23,159	0.1	23,159	0.2	法人税割	196,577	2.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,694,526	43.6	-
自動車取得税交付金	55,751	0.2	55,751	0.4	うち純固定資産税	3,673,564	43.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	164,975	1.9	-
地方特例交付金	53,033	0.2	53,033	0.4	市町村たばこ税	563,724	6.7	-
地方交付税	5,273,807	19.6	4,649,707	32.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,649,707	17.3	4,649,707	32.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	624,095	2.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	2,305	0.0	-
(一般財源計)	14,775,250	55.0	14,151,150	99.7	法定目的税	2,305	0.0	-
交通安全対策特別交付金	17,565	0.1	17,565	0.1	入湯税	2,305	0.0	-
分担金・負担金	263,563	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	362,870	1.3	14,340	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	49,936	0.2	1	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,426,317	16.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,511,541	5.6	-	-	合計	8,471,905	100.0	-
財産収入	38,972	0.1	-	-				
寄附金	6,098	0.0	-	-				
繰入金	1,442,652	5.4	-	-				
繰越金	1,558,383	5.8	-	-				
諸収入	591,015	2.2	14,018	0.1				
地方債	1,839,600	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,100,000	4.1	-	-				
歳入合計	26,883,762	100.0	14,197,074	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	97.9	91.5	97.8	90.2
(%)	年	98.3	93.2	98.1	92.5
		97.1	88.4	97.2	86.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,784,434	実質収支	356,507
下水道	1,065,481	再差引収支	247,893
簡易水道	73,219	加入世帯数(世帯)	11,278
上水道	5,056	被保険者数(人)	19,869
工業用水道	-	被保険者	102
国民健康保険	544,949	1人当り	79
その他	1,095,729	保険料(料)収入額	251
		国庫支出金	79
		保険給付費	251

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	214,719	0.8	-	214,559	-
総務費	4,294,356	16.8	53,161	3,541,397	-
民生費	8,777,173	34.3	760,868	3,969,909	-
衛生費	1,899,476	7.4	39,483	1,764,517	-
労働費	36,996	0.1	-	27,285	-
農林水産業費	619,992	2.4	324,187	263,388	-
商工費	102,257	0.4	12,668	97,349	-
土木費	3,076,720	12.0	1,566,176	1,615,420	-
消防費	943,552	3.7	57,512	938,752	-
教育費	2,988,373	11.7	762,739	2,095,104	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,671,755	10.4	-	2,647,843	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	25,625,369	100.0	3,576,794	17,175,523	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,974,789	42.8	7,014,085	7,008,406	45.8
人件費	3,247,929	12.7	3,058,968	3,058,071	20.0
うち職員給	2,141,689	8.4	1,966,720	-	-
扶助費	5,055,105	19.7	1,307,274	1,302,492	8.5
公債費	2,671,755	10.4	2,647,843	2,647,843	17.3
元利償還金	2,671,657	10.4	2,647,745	2,647,745	17.3
うち元金	2,302,292	9.0	2,278,380	2,278,380	14.9
うち利子	369,365	1.4	369,365	369,365	2.4
一時借入金利子	98	0.0	98	98	0.0
その他の経費	11,073,786	43.2	9,337,503	5,712,176	37.3
物件費	3,544,568	13.8	2,814,208	1,802,050	11.8
維持補修費	63,798	0.2	34,534	25,822	0.2
補助費等	2,518,249	9.8	2,431,262	2,025,852	13.2
うち一部事務組合負担金	1,455,826	5.7	1,455,784	1,341,709	8.8
繰出金	2,779,378	10.8	2,432,745	1,858,452	12.1
積立金	2,164,793	8.4	1,624,754	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,576,794	14.0	823,935	-	-
うち人件費	40,233	0.2	15,821	-	-
普通建設事業費	3,576,794	14.0	823,935	-	-
うち補助	2,367,563	9.2	34,242	-	-
うち単独	1,144,561	4.5	781,793	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,625,369	100.0	17,175,523	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,847	25,590	1,258	1,080	1,443	27,331	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	3	0	0	2	9	
3 地域し尿処理施設特別会計	14	13	0	1	1		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

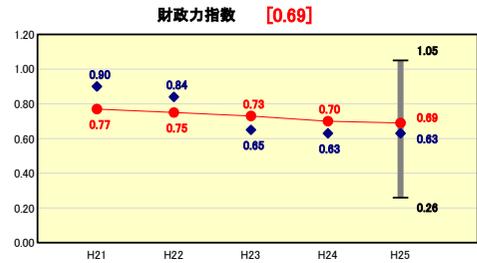
人口	74,708人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,712人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.94 km ²	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	26,883,762千円	将来負担比率	21.2 %
歳出総額	25,625,369千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1
実質収支	1,080,714千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	15,654,761千円		
地方債現在高	27,339,581千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

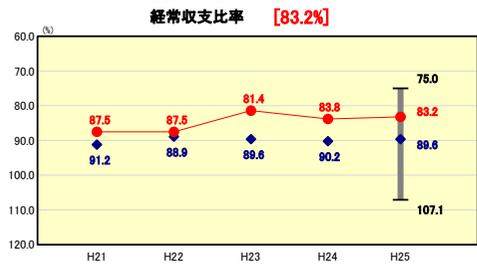
類似団体内順位 72/198 全国平均 0.49 山梨県平均 0.57



財政力指数の分析欄
 企業や事業所の撤退などによる市民税法人分の減はあったものの、類似団体平均より0.06ポイント上回った。今後も税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

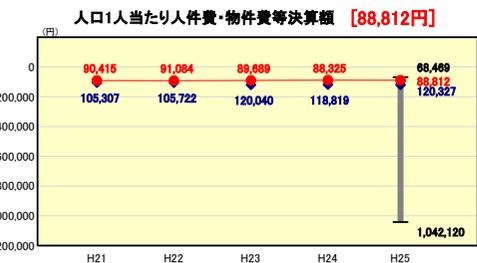
類似団体内順位 12/198 全国平均 90.2 山梨県平均 83.8



経常収支比率の分析欄
 人件費の削減が図られたものの、それを上回る扶助費の伸びにより、類似団体平均より6.4ポイント下回った。今後とも事務事業の効率化による経費削減、受益者負担の見直し等自主財源の確保に積極的に取り組むものとする。

人件費・物件費等の状況

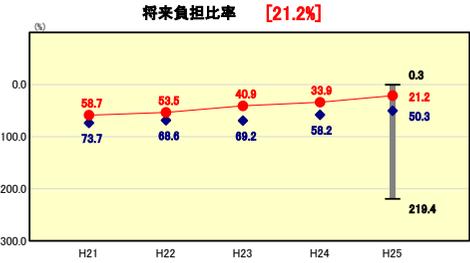
類似団体内順位 32/198 全国市平均 116,268 全国町村平均 123,372



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 職員給与の減少による人件費の減額があったため、類似団体平均より31,515円の減少。しかし、物件費でゴミ袋購入に伴う需用費の増額などにより、前年度と比べて4877円の増となった。今後は健全財政維持のため、市民サービスの向上を目指しつつ、コストの削減にも努める。

将来負担の状況

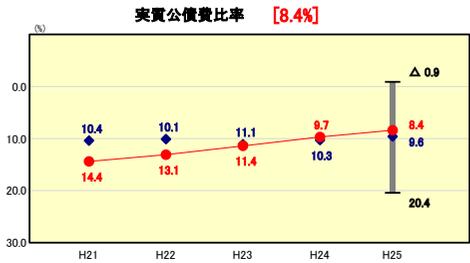
類似団体内順位 69/198 全国平均 51.0 山梨県平均 46.1



将来負担比率の分析欄
 公共施設等整備基金への積立による充当可能金額の増加などにより、類似団体平均より29.1ポイント下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

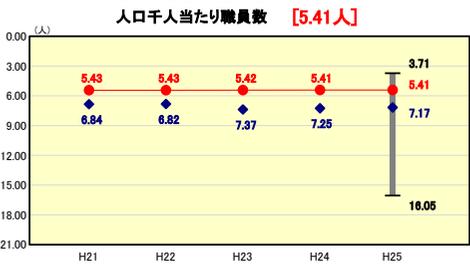
類似団体内順位 79/198 全国平均 6.6 山梨県平均 10.9



実質公債費比率の分析欄
 借入対象事業の減少などにより、合併特例債の減。昨年度で1.3ポイント、類似団体平均で1.2ポイント下回った。今後も主要事業に充当する市債について、新規発行の抑制に努める。

定員管理の状況

類似団体内順位 31/198 全国平均 6.96 山梨県平均 7.53



人口千人当たり職員数の分析欄
 前年比では、変わらず。既に目標値は達成しているが、平成22年4月策定の第2次総合計画において、引き続き平成28年4月1日まで職員数450人を維持することになっている。今後も多様化する事務負担に対し、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 62/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 職員給与の減があったため、昨年度より全国的に下回っている。今後は給与水準の適正化を図りつつ、住民の理解を得られ指数の堅持に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	74,708人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,712人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.94km ²		実質公債費比率	8.4%
歳入総額	26,883,762千円		将来負担比率	21.2%
歳出総額	25,625,369千円		市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-1
実質収支	1,090,714千円		(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	15,654,761千円			



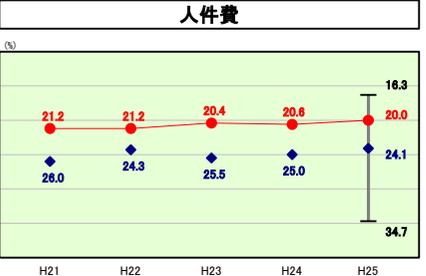
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 47/198 全国平均 13.7 山梨県平均 13.6

物件費の分析欄

類似団体平均より2.1ポイント下回ったが、ごみ袋購入に伴う需用費の増などにより、昨年度比では0.3ポイント上回った。今後ともコストの削減に一層の抑制に努める。



類似団体内順位 24/198 全国平均 23.7 山梨県平均 20.6

人件費の分析欄

定員適正化計画における目標値が達成できているなどの要因から、類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。



類似団体内順位 139/198 全国平均 10.0 山梨県平均 13.1

補助費等の分析欄

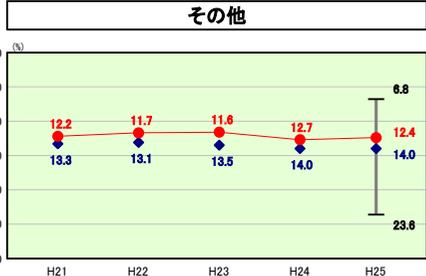
前年度比は変わらず。今後も市が出資する各種団体への補助金等の適正化を検討し、見直しや廃止を行うことで補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 51/198 全国平均 11.3 山梨県平均 7.7

扶助費の分析欄

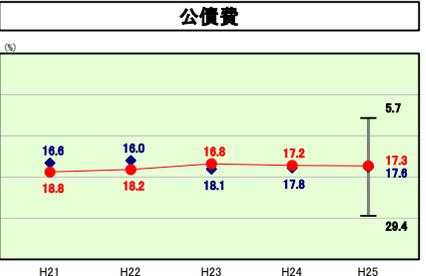
自立支援給付事業の増があったものの、類似団体平均よりは低くなっている。



類似団体内順位 68/198 全国平均 12.9 山梨県平均 11.5

その他の分析欄

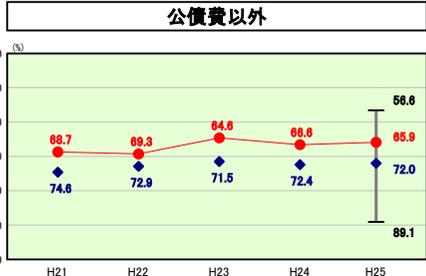
特別事業会計への繰入金の増はあったものの、前年度比は0.3ポイント下回った。



類似団体内順位 103/198 全国平均 18.6 山梨県平均 17.3

公債費の分析欄

平成21年度の合併特別債の元金償還開始による増。前年度比0.1ポイント上回った。今後も主要事業への公債費の充当について精査し、抑制に努める。



類似団体内順位 19/198 全国平均 71.6 山梨県平均 66.5

公債費以外の分析欄

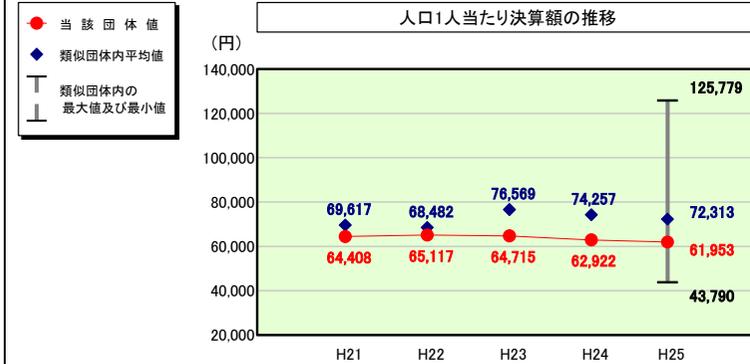
扶助費は増加したが、前年度比0.7ポイント下回った。今後、さらに事務事業について、事業の費用対効果を踏まえた見直しを行い、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

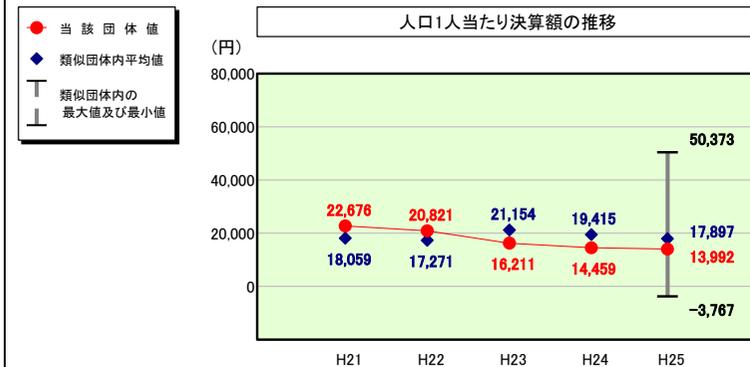
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,247,929	43,475	64,737	▲ 32.8
賃金(物件費)	703,903	9,422	4,418	▲ 113.3
一部事務組合負担金(補助費等)	711,502	9,524	5,597	70.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	852	11	967	▲ 98.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	185,534	2,483	2,800	▲ 11.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,233	539	1,482	▲ 63.6
▲退職金	▲ 261,539	▲ 3,501	▲ 7,690	▲ 54.5
合計	4,628,414	61,953	72,313	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.41	7.17	▲ 1.76
ラスパイレース指数	97.0	98.1	▲ 1.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

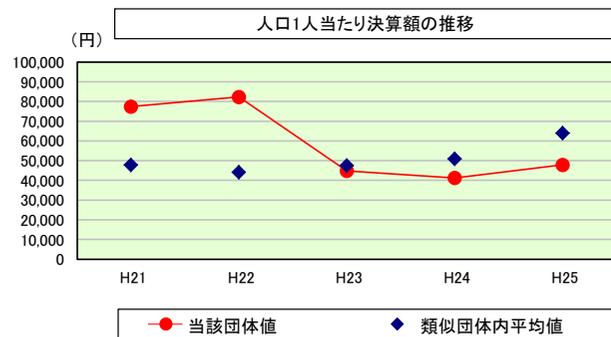


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,671,657	35,761	43,357	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	873,486	11,692	11,850	▲ 1.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,800	1,563	2,171	▲ 28.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	17,645	236	1,425	▲ 83.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	99	1	6	▲ 83.3
▲特定財源の額	▲ 23,912	▲ 320	▲ 5,332	▲ 94.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,610,436	▲ 34,942	▲ 35,626	▲ 1.9
合計	1,045,339	13,992	17,897	▲ 21.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

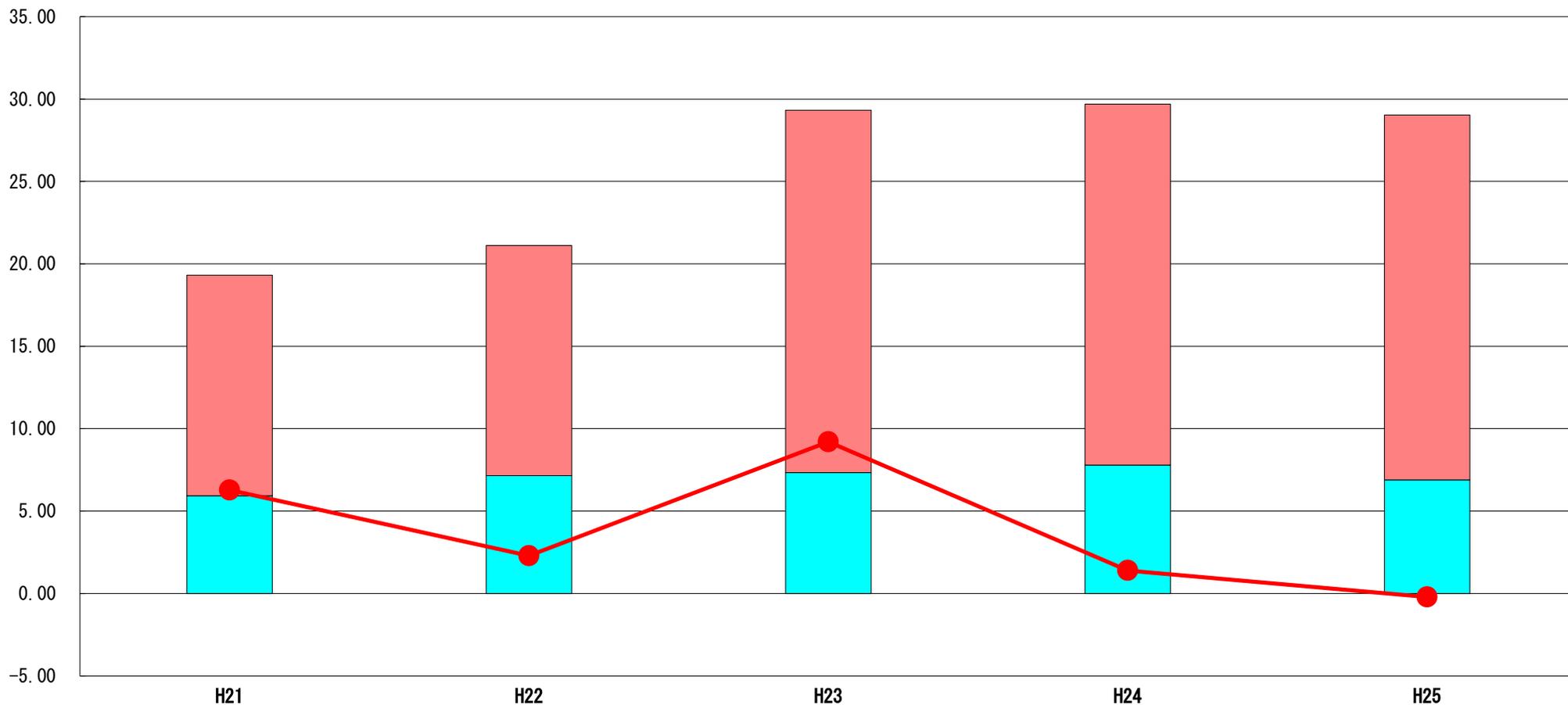
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	5,652,672	77,357	83.7	47,847	16.6	67.1
うち単独分	2,894,536	39,612	155.4	27,406	7.2	148.2
H22	6,033,606	82,273	6.4	44,162	▲ 7.7	14.1
うち単独分	2,495,440	34,027	▲ 14.1	24,931	▲ 9.0	▲ 5.1
H23	3,278,400	44,881	▲ 45.4	47,569	7.7	▲ 53.1
うち単独分	2,349,265	32,161	▲ 5.5	26,255	5.3	▲ 10.8
H24	3,067,008	41,238	▲ 8.1	50,880	7.0	▲ 15.1
うち単独分	1,688,729	22,706	▲ 29.4	26,879	2.4	▲ 31.8
H25	3,576,794	47,877	16.1	63,956	25.7	▲ 9.6
うち単独分	1,144,561	15,320	▲ 32.5	29,239	8.8	▲ 41.3
過去5年間平均	4,321,696	58,725	10.5	50,883	9.9	0.6
うち単独分	2,114,506	28,765	14.8	26,942	2.9	11.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.38	13.96	21.98	21.89	22.14
 実質収支額		5.94	7.15	7.34	7.80	6.90
 実質単年度収支		6.28	2.29	9.21	1.40	▲ 0.21

分析欄

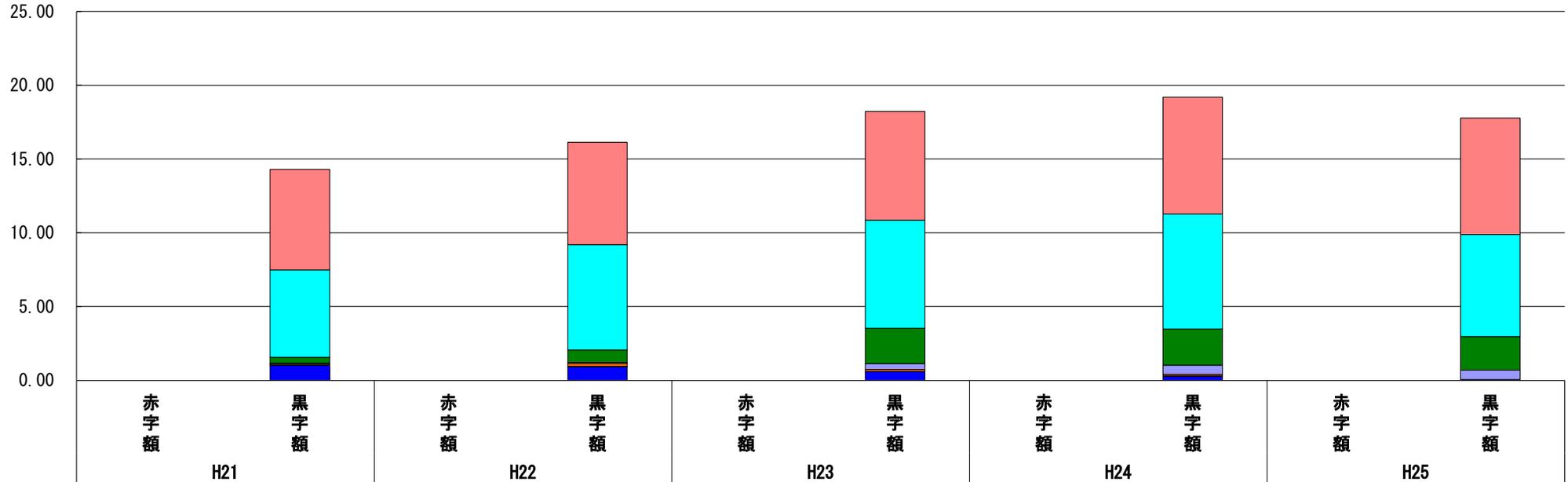
実質単年度収支が今年度マイナスとなったが、財政調整基金残高は0.25ポイント増した。
 平成25年度では、前年度に比べて大幅に積立金が増えたが、実質収支額はマイナスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.82	6.94	7.37	7.92	7.90
一般会計		5.93	7.14	7.33	7.80	6.90
国民健康保険特別会計		0.39	0.84	2.39	2.45	2.28
介護保険特別会計		0.06	0.07	0.39	0.63	0.63
下水道事業特別会計		0.08	0.19	0.14	0.10	0.06
介護サービス特別会計		0.01	0.03	0.00	0.01	0.01
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.02	0.93	0.61	0.29	0.00

分析欄

平成21年度～平成25年度において、実質赤字は生じていない。

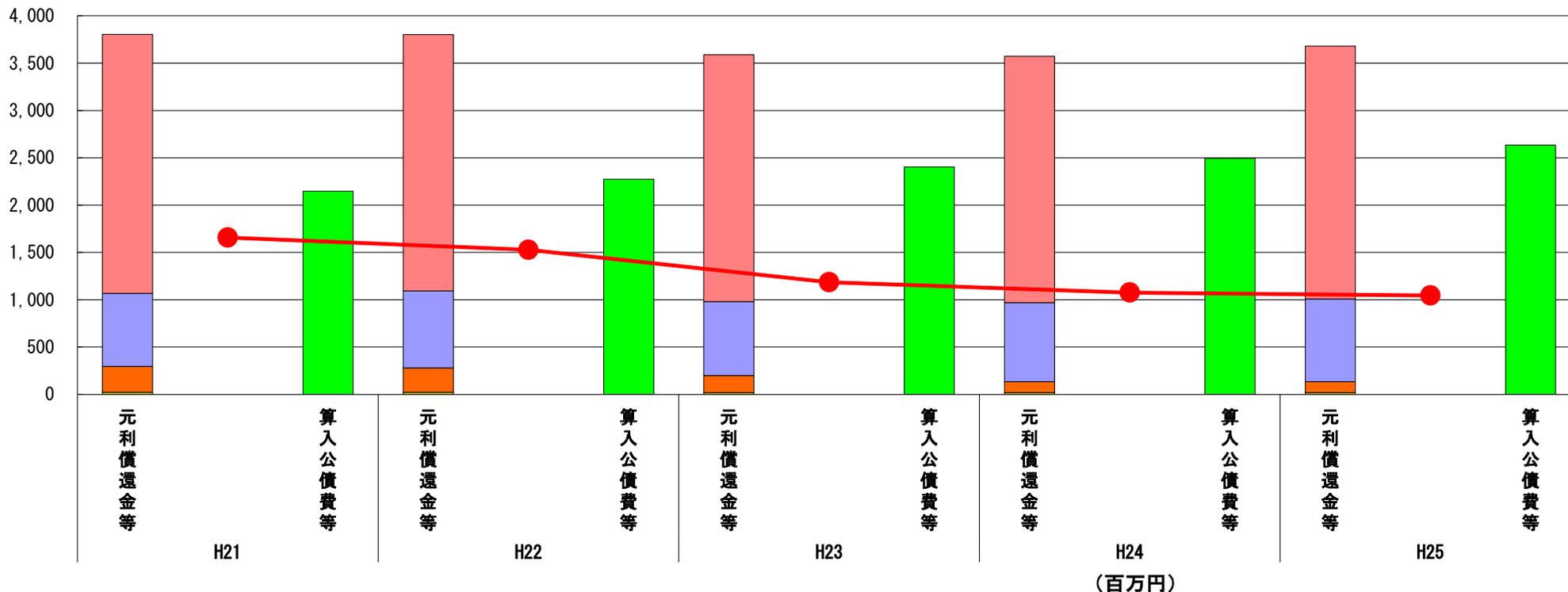
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県甲斐市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,738	2,707	2,608	2,602	2,672
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		771	814	781	836	873
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		273	259	181	116	117
	債務負担行為に基づく支出額		22	21	19	18	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,147	2,274	2,404	2,496	2,635
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,657	1,527	1,185	1,076	1,045

分析欄

合併特例債の元金償還開始等に伴う算入公債費等の増額により、前年度同様、実質公債比率の分子は減少した。

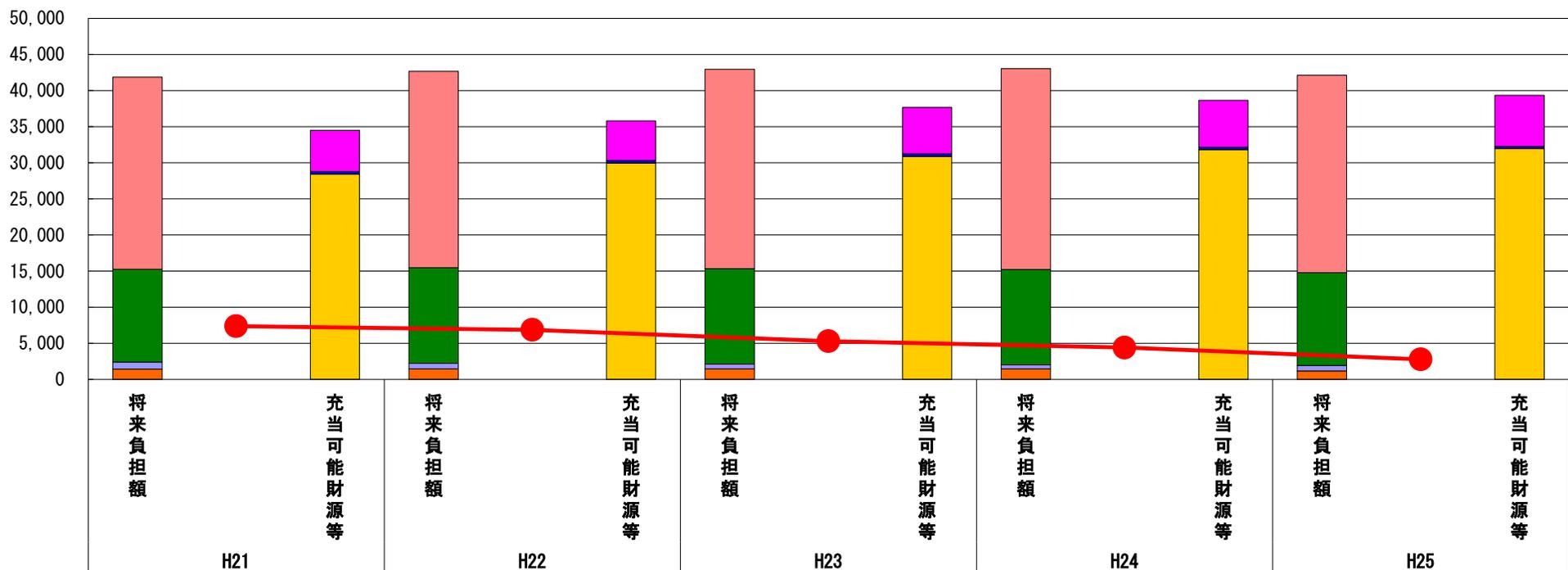
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,611	27,180	27,635	27,802	27,340
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,830	13,240	13,194	13,204	12,839
	組合等負担等見込額		991	788	644	572	763
	退職手当負担見込額		1,428	1,456	1,481	1,453	1,163
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,684	5,469	6,415	6,481	7,073
	充当可能特定歳入		365	354	353	329	294
	基準財政需要額算入見込額		28,425	29,972	30,889	31,818	31,962
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,386	6,869	5,297	4,404	2,774

分析欄

合併特例債償還費の増額等により、充当可能財源等も増え、結果として将来負担比率の分子は今年度も減少した。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。